

IJAR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 20

July 1982

国際関係論と「外国事情学」

伊 東 孝 之 (北海道大学)

国際関係論とはどういう学問だろうか。人から専門を尋ねられるといつも国際関係論をやっていると答えながら、私はいまだにわからないでいる。文字通りにとれば、国と国の間の関係の学問ということになるが、実際には必ずしもそうではなくて、外国のことをやっておればなんでも国際関係論とされる傾向がある。つまり、国際関係論はしばしば地域研究と同一視される。そうした理解もあながちのちはずれとはいえないようだ。

私は以前から「国際関係論」という日本語はどうもハイカラ過ぎるのではないかという気がしている。「国際」という言葉は必ずしも文字通り「国と国の間の」という意味ではなく、単に「国外の」という意味であることが多い。「関係」という言葉も欧米語では複数形になると「状態」という意味に近くなる。たとえば、ドイツ語の *Verhältnisse*、ロシア語の *Otnosheniia* ポーランドの *Stosunki* などがそうである。こう見ると「国際関係」は「国外の状態」、昔懐かしい言葉を使えば「外国事情」とか「海外事情」とかに言いかえた方が自然のような気がする。

そこでいっそのこと「国際関係論」を「外国事情学」に言いかえたらどうかとも思う。それでは学問らしくない、体裁が悪いという人がいるに違いない。そういえば十数年前アメリカで「国際関係論」は「国際政治学」となるべきだといわれたものである。日本でこそ「国際関係論」はハイカラで、いかにも学問的に聞こえるが、アメリカでは時代遅れで非学問的と思われていたようだ。とすれば、まさにわが「外国事情学」ではないか。

しかし、非学問的と疎まれつつもその「外国事情学」が外国で定着しつつあるのは面白い。西独では「外国事情学 *Die Lehre Von Internationalen Beziehungen*」という教科書が出ているし、そういう科目が大学の正科ともなっている。ソ連では「外国事情 *Mezhdunarodnye Otnosheniia*」の研究が大はやりで、その専門家を指す *Mezhdunarodnik* という奇妙な新語も作られている。直訳すれば「国際人」となろうが、実際には「外国事情通」という程の意味のようだ。ソ連でも「外国事情通」

だけでは学界で市民権を得られないらしくて、学者であるとの自負心の強い人は必ずその前に「歴史学者」、「経済学者」等をかぶせて *Istoriik-mezhdunarodnik*, *ekonomist-mezhdunarodnik* の如く言う。

迂闊なことに私はつい最近まで国際政治学会の英語名が *Association of International Relations* であることを知らなかった。つまり、私流に言えば「外国事情学会」なのだ。看板だけがそうなのではない。ここ数回の大会に足を運んで中味もまたそうであるとの感を深くしている。

私が国際政治学会は外国事情通の寄合い所帯だなどといったら、自分は少なくとも「外国事情通」ではないと抗議される会員もおられよう。たしかに個々の会員はその道の立派な専門家であるかも知れないが、1000人の会員を横につなぎ、学会としてのまとまりをもたせているのはやはり外国事情に対する関心ではないだろうか。大会はそれぞれが得意とする外国の事情について放言し合う場という感がある。専門が違ふのだから行き違ひがあるのは当然である。むしろそれでよしという雰囲気がある。そういえば、国際政治学会の会員にはホームグラウンドを喪失した者同志の共感のようなものがある。いろいろな国からの亡命者が異国の地で故国のことを語り合う——熱心に耳を傾けながら適当に聞きながす——そうした人づき合いの術のようなものがある。

どうもわれわれの学問はアイデンティティを模索する段階にあるようだ。こういうとき、自分たちの学問は外国事情学に過ぎないという意識をもっている方がまだ健全であるように思われる。むしろ「国際関係論」などという歴とした学問なんだと思ひ込んだときが一番危いのではあるまいか。いささか自虐的かも知れないが、最近の大会に出席してそういう感想をもった次第である。

1982年秋季研究大会のお知らせ

日 時：10月23日（土）、24日（日）
会 場：成 蹊 大 学
共通テーマ：地域紛争の新段階

編集委員会だより

平井友義（大阪市立大学）

機関誌第70号「冷戦期アメリカ外交の再検討」（編集責任：有賀 貞）は、5月22日に刊行されました。

第71号「日本外交の思想」（編集責任：吉村道男）は8月末日刊行の予定です。今後の刊行予定については、別表をご参照下さい。

現在原稿を公募中のものは75号のみですが、74号もまだ柔軟な部分が残っています。特集に関連したテーマでの執筆希望は直接編集責任者まで、自由論題の論文については編集副主任までご連絡下さい。

尚、75号につきましては、現在編集責任者が海外出張中のため、執筆希望およびお問合わせは編集副主任が受付けております。募集要領は、ニューズレターの第16号（July, 1981）に載っています。

号	特集題名（仮題）	編集責任	原稿締切
71	日本外交の思想	吉村道男	——
72	1939年夏	百瀬 宏	——
73	中東の政治変動	丸山直起	82年12月
74	国際政治の理論と実証	山本吉宜	83年3月
75	日本外交のロビースト	西原 正	83年5月
76	国際機構の諸問題	緒方貞子	83年12月
77	統合と権力政治	鴨 武彦	84年3月
78	ソ連圏の内政と外交	伊東孝之	84年5月

研究分科会の近況

日本外交史分科会

大畑 篤四郎（早稲田大学）

本ニューズレター第19号に報告した日本外交史分科会は、その後、次のような研究活動を行なっている。

（1981年）

9月26日 工藤美知尋（いわき短大）「日本海軍政策についての一考察——太平洋戦争開戦原因論——」

（1982年）

5月8日 ヘンリー・フライ（上智大大学院）「地政学の視点からみた日豪関係の変遷——1931～1981——」

5月23日 Peter Cheng（南山大学客員教授、ネブラスカ大学教授）“Recent Sino-Japanese Economic Cooperation Project”（日本国際政治学会春季研究大会の際、分科会として開催した）

昨年後半より学年末の時期にかけて研究活動はやや停滞したが、今後はその分をもカバーして活発な研究活動

をしたいと考えています。特に若い研究者の積極的な研究発表を期待しています。

名古屋国際政治史研究会

福田 茂夫（名古屋大学）

昨年度の当研究会の発表内容は以下の通りです（なお毎回の報告要旨を月一回発行のニューズレターに掲載）。

第19回 1981年7月1日 外交問題評議会『ソ連の挑戦』（5月13日発表）（福田茂夫・名大）

第20回 9月16日 戦後国際政治史の研究動向（草間秀三郎・愛知県立大、佐藤信一・静岡大）

第21回 10月14日 中級国家としてのアルゼンチンに見る自立性と従属（松下洋、南山大）

第22回 11月18日 ヨーロッパ反核運動—NGO理論との関連で—（杉江栄一・中京大）

第23回 12月9日 1535年のカピチュレーションについて（尾高晋己・愛知学院大）

第24回 1月20日 アメリカと1939年（義井博・名市大、福田茂夫・名大）

第25回 1982年2月24日 第三世界の諸問題—柳沢「第三世界を考える」を足がかりとして—（細井保・愛知大学国際問題研究所）

第26回 4月21日 アメリカのソ連承認について（小林隆夫・愛知大学大学院）

第27回 5月19日 第二次大戦と独占（堀一郎・愛知県立大）

大学紹介 —教育・研究の現状—

横浜市立大学文理学部国際関係課程

山 極 晃（横浜市立大学）

横浜市大文理学部に国際関係専攻という制度が設けられたのは1961年のことであるから、もう20年以上になる。だが期間が長い割には制度的に整備が進んだとは言いがたい。そもそもの出発が、市大の合理化＝縮小の結果と関係しているのである。私はその頃市大にはいなかった。正確には知らないが、1960年、つまり安保改定の頃、横浜市は赤字財政を理由に市大の縮小をはかろうとした。市大には、今と同じく、商学部、医学部、文理学部の3学部があったが、とくに文理学部がねらわれた。その過程は省くが、結局文理学部の縮小と再編をもたらした。文科について言えば、旧制の文学部的な割拠状態から、外国語、人文、社会の3課程にまとめ、その下に

専攻をおくことになった。この時、外国語課程の中に国際関係専攻が新しく設置されたのである。その主旨は、外国語に精通すると共に、外国の歴史、社会を学ぶことであった。だがスタッフは西洋史の教員（2名）の兼任であった。私は2年目から国際関係論の非常勤講師として、ついで専任教員として加わった。そのほかに、ソヴィエト事情及び中近東事情の非常勤講師が隔年で講義をされた。この少ない科目の中に、当時中近東事情を入れていたことは卓見であったと思う。学生数は、第1回生が20数名、第2回生以後は大体30名余であったように記憶する。

発足いらい、さまざまな問題にぶつかったが、大体帰するところはスタッフの少なさにあったと言えよう。3名の専任（うち2名は西洋史との兼任）と2名の非常勤ではとても学生の多様な要求にはこたえられなかった。私自身について言えば、そもそも国際関係論というのは、多様なアプローチを必要とするところから起ったのだと思っているのに、現実には「国際関係論」の一手販売みたいな顔をせざるをえないのだから、大変困ったし、ややこけいでもあった。

1970年代に入ると、国際関係課程として独立することが認められ、新に国際法と国際経済の専任教員を迎えることができた。現在のスタッフは5名の専任教員と3名の非常勤講師である。学科目は次のような編成になっている。世界史、世界地理、国際関係論、各国事情、外書講読、演習。このうち、国際関係論には、国際政治史、国際政治論、国際経済論、国際法、国際機構論、国際関係各論が、各国事情には、ヨーロッパ事情、ヨーロッパ経済論、アメリカ事情、日中関係史、ソ連経済論、ソヴィエト事情、中近東事情などが含まれている。学生数は各学年50名前後にふくれあがっている。これは文科全体の約3分の1にあたる。

今後の問題点としては、なによりも学科目を名実ともに充実させることである。上記の科目を一見するとけっこう充実しているように見えるかもしれないが、実際には教員数の不足から隔年講義がかなり多い。また他学部、他課程の講義を、国際関係課程の単位とみなす措置をとっている例も少なくない。そのこと自体は決して悪いとは思わないが、そうした例が多すぎて問題が起っている。とくに外国語は、外書講読を除き、全面的に外国語課程に依存しているが、同課程の学生数よりも多い国際関係の学生が大挙して押しかけることになってしまっている。こうした諸矛盾を解消して、名実ともに充実していく努力をする中で、市大の国際関係課程の特色を出していきたいものである。私個人としては、アジア研究の充実に力点を置きたいと考えているが、まだ課程としての合意には達していない。

愛知県立大学

草間 秀三郎（愛知県立大学）

ここで重点を置いて紹介させていただく外国語学部が発足したのは、かつての愛知県立女子大学が2学部から成る今の愛知県立大学に脱皮した1966年のことでした。比較的小じんまりとしたこの大学の悩みは名古屋市内にあってキャンパスが手狭になっていることです。しかしメリットは全国的に見ても珍しいくらいの少人数教育であり、専任教員の多いことであるかと思います。例えば外国語学部では、英米学科定員40名（およびⅡ部60名）で専任教員20名（外任教員2名を含む）、フランス学科定員40名（およびⅡ部20名）で専任教員15名（外任教員2名を含む）、スペイン学科定員40名で教員11名（外任教員1名を含む）であり、他に学部共通教員が9名います。つまり学部学生総数480名（およびⅡ部320名）に対して専任教員が55名（外任教員5名を含む）おります。

外国語学部教育態勢では地域研究に重点が置かれています。学生は1、2年のうちに語学をマスターし、それを手段として地域研究にすすみ、国際関係論、国際政治史、国際法、国際経済論などの関連科目をとりながら自分で選んだ地域について学際的に学んでいくわけです。政治、経済、歴史等の分野を紹介しますと、まずアメリカ研究では労働運動史（野村）、外交史（草間）、日米関係史＝日系人＝（森田）、それに戦中・戦後経済（堀）などの研究各論と演習があり、イギリス研究では文化・思想（板橋）、日英比較＝福祉国家論＝（吉瀬）、経済（武内）など。フランス研究では中世史＝国家論＝（下野義）、近現代経済史（下野弥）、政治史＝ヴィシー体制＝（田中正）などが、そしてスペイン研究では現代史（山本）、ラテンアメリカ研究ではメキシコ近現代史（野田）などの研究各論と演習があります。その他に学部共通の諸地域研究としてソ連現代史（原）、アジアと日本（田中宏）があり、学部共通演習として国際関係（草間・原）と国際環境問題（佐伯）があります。国際関係演習では、これまでに原と草間で米ソ関係を、森田と日米関係を、佐伯と国連・ラテンアメリカを、そして再び原と草間で米ソ日関係をやり、本年は戦後国際関係＝中東を中心として＝をやっています。また国際政治史で福田茂夫氏（名古屋大）と義井博氏（名古屋市大）に、ラテンアメリカ演習で松下洋氏（南山大）にというように当地域の国際政治史研究者の御協力もいただいております。前述の演習のうち、原と草間の学部共通演習＝国際関係＝と国際法演習（佐伯）とアメリカ経済演習（堀）は、毎年秋に名古屋大学法学部で当地域の主要な大学が参加して行なわれる合同ゼミ

に参加しています。なお、学部内の研究会としては現代世界研究会（世話役、原）と1848年研究会（世話役、山方）があります。

ところで愛知県立大学では当地域における公立大学としての役割をいかなる形で果たしていくべきかが検討されてきております。その一環として、外国語学部では2年前から「世界の言語と民族」というテーマで公開講座を行なってきたり、来年は「地域の国際化」というテーマで県民大学講座を行なう予定になっています。三大都市圏の一つでありながら国公立といずれの外国語大学もない当地域において愛知県立大学外国語学部の果たすべき役割はこれからますます大きくなるものと考えられます。それだけに将来は更に大学の拡充が望まれており将来計画としては法学部（新設）に国際関係学科を置くことなどが決められているのですが、臨調の影響（？）でしょうか計画は一向にすすんでおりません。それで外国語学部では、学部の教育研究態勢に欠けている発展途上国研究者とオーストラリアのシドニーと愛知県とが姉妹関係にあることから考えられている東南アジア・太平洋地域研究者とを補充しながら学部（特にⅡ部）の再編成によって外国語学部（またはⅡ部）の中に国際関係学科を設けてはどうかという構想もできています。

海外ニュース

日朝学術交流のために

関 寛 治（東京大学）

4月27日から5月11日までの15日間にわたって日本国際政治学会のメンバーが、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）を訪問した。筆者を団長としたこの訪朝団の構成は、宇野重昭（副団長）、藤井昇三、森祐二、山極晃、平井友義、百瀬宏、秦郁彦、多賀秀敏（事務長）から成る9名であった。

朝鮮半島は国際政治の中でもっとも深刻な紛争地域の一つで、南半分の韓国には今なお米国の核兵器が約700配備されている。さらに日本政府は朝鮮民主主義人民共和国と正式の外交関係をもっていない。これは北半分に対しては朝鮮が日本の植民地であった時代の清算を日本がまったく行っていないことを意味する。今回の訪朝は、朝鮮半島の以上のような二つの特殊性にかんがみ、国際政治の学問の面でも大きな意味のあることであった。平壤その他で訪問した場所を列挙すれば、高さ170mのチュチェの塔、パリの凱旋門より9m高い60mの高さの凱旋門、10万人マス・ゲーム観覧、歴史博物館、金日成事跡展示館、万景台（金日成の生家）、付設遊園地および

万景峰、美林閣門（32,000キロの発電量を誇るダム水力発電）、3千万冊の蔵書容量を誇る人民学習堂、北朝鮮で最初のトラクターを作った金星トラクター工場、香港をモデルにした開発計画をもつ南浦市、メーデー野外劇場、大理石でできた蒼光院ヘルスセンター、金日成広場の5万人フォーク・ダンス会場、単位面積当り収量を誇る万景台共同農場、世界一美しい地下鉄、子供の課外学習の制度化で先駆的な平壤学生少年宮殿、出来たばかりのアイス・スケート・センター、婦人の病院として最高設備を誇る平壤産院、出演者5千名の音楽舞踊叙事詩「光栄の歌」で満場を魅了した二・八文化会館、松林の幼児宮殿、龍北女子高等学校、元山農業大学、革命博物館、祖国解放戦争勝利記念館、人民最高会議幹部会議長室、動的模型操作で幹部再教育を行う人民経済大学などである。日本が西側の奇蹟ならば北朝鮮はそれ以上に東側の奇蹟である。一言でユニークネスといってもよい国を訪れたことになる。

訪問期間中、専門家との対談をも行ったが、これら対話を通して朝鮮の平和統一問題や日朝関係については、今までまったくえられなかったようなあたらしい情報も若干えられた。

最高人民会議幹部会議長（ソ連ではブレジネフが兼任）黄長燁、金日成総合大学元総長のチュチェ思想に関する講話は、予想外に我々に対して自由な論争を吹きかけるものでもあった。全員ハッスルして質問をぶつけたのは楽しい思い出である。

日本国際政治学会は、今後朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）との学術交流において、日本の国際政治学の平和秩序形成の知的能力を真に問われることになりそうな気がする。今回の訪朝は、その出発点であっただけに、我々の学問的責任を強く感ぜざるをえない。

海外留学記

「国際化」ということ

高 柳 先 男（中央大学）

わたしは、昨年10月より本年1月まで、南仏のエクス・アン・プロヴァンスにあるエクス・マルセーユ第Ⅲ大学に、客員教授として滞在する機会に恵まれた。この大学の前身は、1806年創設の法学校であり、それだけに法律学の領域では、「パリ大学についてよい大学」といわれている。残念ながら、政治学や国際関係の分野では、特筆すべき研究所もなく、教授陣も貧弱といわなくてはならない。地域がら、インド洋諸社会研究・教育センター、地中海社会研究・教育センターがあるのが、ユニー

クといえよう。ただし、わたしには大変に有益な、あれこれの経験がもてた。

わたしは、憲法、行政法、国際法、欧州共同体法、行政学、国際関係論の教授で構成される公法教授会に所属した。私法教授会とは別途に、人事や教育計画について意思決定する場である。滞在中、一度だけ教授会が開かれた。ニース大学に転出する教授の後任を決定するためであった。二人の候補者の簡単な履歴と業績に関する学部長の口答での紹介が終わると、いきなり投票である。わたしは白票を投じた。「根回し」があったとみえ、大差だった。

実は、フランスの大学がわたしのような短期の客員教授にも投票権を認めていることに驚かされた。日本の国立大学では、外国人教授の意思決定過程への参加は認められていないからだ。「国益」に反するというのが、その理由のひとつだろう。だが、「国際化」とは、本来このような制度をもつことではなかろうか。ヴェトナム難民の受け入れを日本だけがしぶり、外国から批判をあげたのは、記憶に新しい。が、結局のところ、外国人を社会の構成員として受け入れる制度と、その制度をささえる精神の欠落とを、国際社会より問題にされたのではなかったらうか。

ところでわたしは、講義のテーマのひとつに、『日欧経済摩擦の社会的・文化的背景』を選んだ。「国際化」とはなにかを考えるうえで、格好の材料だったからだ。わたしは、日欧の摩擦の根因を、長い日欧関係史のなかで形成されてきた相互イメージと日欧関係の現実との乖離に求め、その乖離を埋める作業としてヨーロッパ人の日本像修正が不可欠なゆえんをいろいろな事例をあげて説明した。ヨーロッパ文明を自己相対化してみなおそうとする傾きのある学生たちは、同意してくれた。

ただ、その具体的な方法としては、日本の方が対EC貿易黒字100億ドルの何%かでも、ヨーロッパの若い学生たちを万単位で日本に招き、かれらに現代日本の研究に専念させるために費やされるべきだと、わたしは主張した。日本人が口にする「国際化」の発想には、日本人が「外に出る」ということしかないからだ。今日、年間200万以上ものひとが「海外」に出かけ、大抵は「ナショナリスト」になって帰ってくるのがおちならば、とても日本社会の「国際化」などおぼつかないだろう。「国際化」とは、本質的には、いろいろな国々のひとたちとひとつの社会を形成できる感覚をもつこと以外にはない。その意味で、世界のひとたちを「内に入れる」ことによってのみ、日本の「国際化」は初めてホンモノになるのだと、わたしには思える。

人口12万の小さなエクスで、その6%、7000人ほどの外国人が、約60ヶ国からやってきて生活している。第三

世界からの移民労働者、東欧からの亡命者、それに世界中からの学生たちといったように、動機も境遇もさまざまである。社会的・人種的な、厄介な問題があるのは事実である。重要なことは、たくさんの外国人を社会の構成員として受け入れる制度があるということなのだ。ここでは、「国際化」とは当為命題なのではなく、生活実態そのものなのだ。わたしの滞在中、エグスの目抜き通りであるクール・ミラボーにある一軒のカフェーが、モーリタニア人の入店を拒むという事件があった。市当局は、この店をただちに、「人種差別禁止法」違反だとして、10日間の営業停止処分にした。このような措置はどうも初めてのことらしい。それが、移民労働者の滞在条件の改革を約束していたミッテラン政権の政策志向と関係があるのかどうか判然としないが、多くのフランス人が、この処分措置をあたりまえのこととして受けとめていたことが印象的であった。

オーストラリア便り

菊池 努 (一橋大学大学院)

過去10数年のうちに、日本における豪州イメージは「コアラとカンガルーの国」から「豊かな資源を持つ国」へと急速に変化してきました。日豪両国の貿易は増加の一途をたどり、今日両国間には極めて緊密な経済的相互依存関係が存在します。これに伴ない、日豪関係を対象とする研究は次第に活発になりつつありますが、その関心の多くは今日の経済関係にあり、両国関係を歴史的な文脈でとらえようとする試みは依然として稀少であるといわざるをえません。

過去の日豪関係を鳥瞰するとき、私達は、それが不信と憎悪、対立と抗争に満ちた不幸な歴史であったことを知ります。しかし、今日の経済的緊密化の中で、それらの歴史は脇に追いやられ、過去の実相は必ずしも私たちの前に明らかにされてはいません。一般に苛酷であると言われた豪州の戦後対日政策も、その内実となるとほとんど知られていないのが現状です。今後の日豪関係を確固たる基盤の上に築くためにも、私たちは両国の歴史を冷静に分析する必要があるのではないか。それはまた、現在日本で進められている戦後日本外交の見直し作業にも有意義な示唆を与えてくれるのではないか。

このような感懷を抱きながら、サンフランシスコ講和条約に至る豪州の対日政策に関する資料収集を予定していたところ、豪日交流基金が援助して下さることになりました。同基金は1976年豪州政府によって設立され、両国の政治、経済、文化等の研究を積極的に奨励しています。遠い将来を展望して、同基金が若い研究者にも多

額の援助を提供していることを強調しておきたいと思
います。

さて、私の豪州での研究の場は、主として国立公文書
館、国立図書館、オーストラリア国立大学にあります。
公文書館では現在、1951年末までの文書が公開されてい
ます。外務省資料の整理は良いとは言いかねますが、そ
れでもかなりの程度、対日政策の相貌を明らかにしてく
れます。国立図書館所蔵の大量の私文書も、一部を除い
て、研究に供されています。玉石混淆の感なきにしもあ
らずですが、日本の敗戦前後の豪州外交に影響力を持っ
た Eggleston の文書など史料上の価値は高い。

豪州における国際関係研究のひとつの中心をなすのが
オーストラリア国立大学の太平洋研究所。ここに属す国
際関係学科は10数名の専任研究員の他、多数の海外から
の招聘研究員によって運営されています。頻繁に開催さ
れるセミナーでの活発な議論は、研究者の意気どみを感じ
させます。また、ここに集う大学院生の猛烈な勉強ぶ
りには目を見張るものがあります。そんな人達と、週末
の一夜、名産のワインのグラスを傾けるのが、何よりの
楽しみです。たとえ英語は拙くとも、様々な国の人々と
語り合う一夜は、海外で学ぶ者の喜びの時なのかもしれ
ません。

(1982年3月現在)

会員による新著

(1981年12月まで、未完)

市川正明編『日韓外交史料・第10巻』原書房、1981年11月
稲坂硬一『アラブ中東情勢—動乱続く三大陸の結節部』
教育社、1981年7月

浦野起央編著『資料体系アジア・アフリカ国際関係政治
社会史 第5巻・第1分冊—アジア・アフリカ(第三
世界)』パピルス出版、1981年6月

衛藤藩吉ほか『国際関係論(下)』東京大学出版会、19
81年10月

小田英郎編『70年代南部アフリカの政治、経済変動—南
ア共和国・ローデシア・ナミビアを中心に』アジア経
済研究所、1981年4月

落合淳隆『日本をめぐるアジアの国際環境』敬文堂、19
81年1月

H・G・シュヘルメルス(金井英隆ほか訳)『国際機構
法(上)』啓文社、1981年5月

刈田徹『昭和初期政治・外交史研究—十月事件と政局』
人間の科学社、1981年4月

木村汎『ソ連とロシア人—その発想と行動の読み方』蒼
洋社、1981年9月

斉藤鎮男『日本外交政策史論序説—外交教訓の史的研
究』新有堂、1981年4月

砂田一郎『現代アメリカ政治—六十一—八十年代への変動
過程』葦書房、1981年11月

A・J・ライダー(高橋通敏訳)『ドイツ政治・外交史—ビ
スマルクからブランドまで(2)』新有堂、1981年1月

ゲルハルト・ダンブマン(塚本哲也訳)『孤立する大国
日本』TBSブリタニカ、1981年10月

中嶋嶺雄『北京烈烈(上)(下)』筑摩書房、1981年8月
中嶋嶺雄編『中国現代史—壮大なる歴史のドラマ』有斐
閣、1981年8月

藤村道生『日本現代史』山川出版社、1981年9月

毎日新聞外信部『東西軍事力—ソ連脅威論の虚と実』築
地書館、1981年10月

アラブ連盟駐日代表部・毎日新聞社編『エルサレム問題
を考える—アラブ・日本国際セミナー』毎日新聞社、
1981年8月

松本三郎ほか編『テキストブック国際政治』有斐閣、19
81年9月

ヘルマン・ヘラー(安世舟訳)『ドイツ現代政治思想
史』お茶の水書房、1981年9月

黒柳 米司(日本国際問題研究所)

事務局ニュース

編集後記

巻頭言については、これまでまっばら学会運営につい
て体験をおもちの会員から、いろいろと広報めいた、あ
るいは提言的な論考をお寄せ頂いてきたが、今回はむし
ろ従来の運営から自由な立場で学会のあり方に関し提言
を頂く試みの一つとして、伊東孝之氏に執筆をお願いし
た。大学紹介は愛知県立外国語大学と横浜市立大学をお
願いしたが、大学の現状・抱負を率直に浮彫りにして下
さったことに感謝したい。

編集委員会 (文責 百瀬 宏)

昭和57年7月7日 発行
日本国際政治学会
ニューズレター委員会
〒187 東京都小平市津田町2-1-1
津田塾大学学芸学部国際関係学科
百瀬宏研究室内
発行人 谷川 栄彦
編集人 百瀬 宏
印刷所 株式会社印刷所